

米国の朝鮮半島

「関与政策」の変化に

日本はどう対応する？

増大する日本の対米軍事協力の重要度

北朝鮮が八月三十一日に日本の領海に向けて発射したミサイル実験と、米国の偵察衛星によってもたらされた北朝鮮の地下核処理施設

の存在疑惑は、これまでの米国の政策を再考させるきっかけとなり、対北朝鮮政策の見直しが現在進行中である。その結果、朝鮮半島統一をも含めた米国の朝鮮半島政策自体が大きく枠組みを変えていくことになった。

この小論では、朝鮮半島をめぐる米国の政策の変化に着目し、朝鮮半島への日本の利害を改めて見

直すことで、併せて今後の日本の方策を考える。

「統一」スケジュールは長期化見通しが支配的

現在、ワシントンを中心とする米国の政策コミュニティの中には、金日成死去後の一九九四年から最近まで、米国で多く見られた「朝鮮半島統一は時間の問題」という楽観的議論が影を潜め、金正日体制の予想以上の安定性と強さを素直に認めた上での、慎重で現実的な議論が台頭してきている。

つまり、九四年の「枠組み合意」で時間稼ぎをしておけば、その間に北朝鮮の不自然な独裁体制は崩壊していくであろうという、統一への楽観的議論や民族統一への建

前論から、北朝鮮の持つ潜在的な脅威に対処していくためにはどうするかといった現実的な政策議論への大きな転換が見られるということである。また、朝鮮半島統一に関して言えば、統一へのスケジュールは長期化するという見通しが主流になりつつある。

米国の北朝鮮政策であるが、今

米戦略国際問題研究所(CSIS) 客員研究員

渡部 恒雄

わたなべ・つねお 一九六三年生まれ。東北大学歯学部卒。父・渡部恒三(現衆院副議長)の選挙スタッフを経験後、米国に留学、ニューヨークのニュースクル・フォー・ソーシャルリサーチで政治学修士取得。九六年から現職。専門は日本の政党政治、外交政策、日米関係。読売論壇新人賞(九七年)佳作入選。

後も金正日体制の軍事的暴発を防ぎ、それと同時に、北朝鮮の外部世界との交流を進めていく二層レベルの「関与政策」を継続して進めていくというのが米国政府の公式見解である。バーガー米大統領補佐官(国家安全保障担当)の言葉で言えば、「強さに裏打ちされた関与」という立場である。

しかし、この「関与政策」は、これまでの「関与政策」の単純な継続と考えるべきではない。今後は、第一層レベルの外交的努力から、第二層レベルの軍事力による

強さの裏打ちの方に、むしろ軸足を移していくと思われるからだ。

第一層とは、具体的には、九四年に北朝鮮の核兵器開発停止と引き換えに約束した米朝の「枠組み合意」と、日米韓が朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）を通して行う北朝鮮への援助政策（軽水炉や重油の提供）の継続という外交政策である。しかしながら、テポドン・ミサイル実験と地下の核処理施設疑惑は、このような枠組みの有効性を疑わせるのに十分な事件であった。特に議会の共和党勢力は、これらの北朝鮮の挑戦的な行為に大きな反発を持った。

そもそも九四年の「枠組み合意」の米朝交渉においても、議会の懸念は大きかった。クリントン政権側も議会の支持を取りつけるために「枠組み合意」の効用を説くあまり、楽観的な見方を議会に示し過ぎ、結果的には現在において、議会のさらに懐疑的にしたのである。

今年一〇月にクリントン政権は、議会との折衝により、地下施設

への査察やミサイル開発・輸出の停止などの具体的な成果がない限り、北朝鮮への重油供与を停止するという合意をせざるを得なくなった。このような議会の役割は、米国の政策目的を実現するため、第二層レベルにおける力の裏打ちの必要性を認識させ、北朝鮮政策を転換させる契機を作り出した。軍事力の裏打ちがない限りは、議会と合意した内容に沿って、北朝鮮の譲歩を引き出すための確固

たる政策は取りにくい。そのため、その環境整備に政権が動き出したのである。

今後の「関与政策」は軍事力が前面に

クリントン大統領は一月に日本と韓国を訪問し、両同盟国の首脳と北朝鮮への懸念と緊密な協力体制を再確認し、在韓米軍を激励して、北朝鮮にシグナルを送った。また国防総省が一月二三日に発



AFP

クリントン大統領と小渕首相は朝鮮半島問題での協力体制を再確認した

表した「東アジア戦略報告」において、アジア太平洋地域に一〇万人の兵力を維持することを再確認するとともに、「北朝鮮が合意の履行を拒絶する意思が明らかかな場合は、米国は外交手段と防衛手段により、米国の基本的な安全保障上の利益を追求する」という強い姿勢を示した。これらの動きで明らかかなことは、今後の米国の対北朝鮮「関与政策」においては、力の要素が大きく前面に出てくるということである。

ここで朝鮮半島への米国の政策優先順位を再確認したい。忘れてはならない最重要の達成目標は、朝鮮半島での戦争を防ぐことであり、その次には核兵器開発の阻止である。ミサイル技術や化学兵器の非拡散という目標はその次の優先順位であろう。ただし、北朝鮮による核兵器の開発は、結果的にはその交

渉力を飛躍的に高め、地域の勢力均衡を崩して、戦争勃発の可能性を増大させる公算が極めて大きい。ため、米国にとって核開発の阻止は、戦争を防ぐという目的と密接不可分の関係にある。

ワインバーガ

「元米国国防長官が『フォーブス』誌一〇月一二日号で懸念しているように、「枠組み合意」が、かつてのヒトラーの侵略を止め損なつたイギリスの宥和政策の二の舞いに陥り、近視眼的な戦争回避政策の結果、最終的には戦争を招いてしまふという事態だけは避けなければならないのである。従つて、今後の米国

は、北朝鮮が戦争という手段に訴えるリスクを冷静に計算しながら、その次のゴールである核開発阻止や非拡散政策を進めていくこととなる。

そして、順番から言えば、その

ような軍事的手当ての後に、金正日政権の崩壊か南北和解による統一への道を促す政策がくる。つまり、米国の関与政策の中での方への政策シフトは、戦争回避、核開発阻止、非拡散政策のデリケートな政策バランスを、政権に要求することになり、今後しばらくは、米国の政策目標の中で朝鮮半島統一促進という目標の重要度は下がっていくことになるだろう。

日本の利益にならない 朝鮮半島分断の長期化

米国の朝鮮半島政策への不確定要素の一つが中国である。現在の

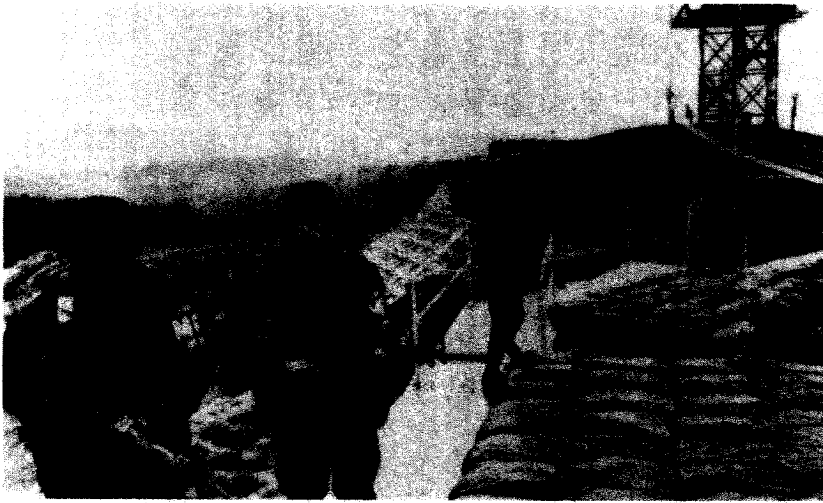
中国は、かつての明治日本の富国強兵期に当たると考えられ、将来はともかく現時点では、経済成長に専念し、その中で国力をつけ軍事力の近代化を図っている。従つて、北朝鮮の暴発を防ぎ地域を安定化させるという点では日米韓の利益と重なり合う部分はある。

しかし、早くから戦略専門家が指摘している通り、中国にとって、地続きの隣国である北朝鮮は、韓

国に駐留する米軍に対して、程よい緩衝地帯となるため、朝鮮半島の統一を望まないし、統一後の米軍の朝鮮半島駐留は、米中間で今後ますますデリケートな問題となっていくだろう。

重要なことは、北朝鮮という脅威が東アジアから消失した場合、中国が米国の東アジア戦略への挑戦国として浮上してくるという事実である。つまり、中国の不確定な今後の姿を考えれば、朝鮮半島の統一がアジア太平洋地域の安定をもたらすとは単純に言い切れず、その点で、米国の統一への情熱を削ぐ一因になっている。

日本は中国とともに、朝鮮半島の分断に利益のある国として認識されてきた。特に、南北朝鮮に共通する反日感情と、南北の統合に必要なナショナリズムの喚起の可能性を考えれば、統一朝鮮が反日的になる可能性は捨て切れず、また地域の安定を望むという点からも、日本は半島の統一は望まないという図式であった。外交配慮抜き、き分けすけな言い方をすれば、



米国の対北朝鮮「関与政策」は今後、軍事力が前面に出てくると予想される(南北の軍事境界線の警戒に当たる在韓米軍兵士)



10月に来日した際、政界関係者との昼食会に出席した金大中・韓国大統領(左から2人目) AFP

日本にとって、核兵器を持つ親日的でない統一朝鮮よりは、安定した分裂朝鮮が望ましかったのである。ただし今後は、予想以上に北朝鮮の体制が長続きするということになれば、テポドン・ミサイルに

続き、核兵器を保有する時間的余裕を北朝鮮に与えることになる。それは結果として、核兵器を持ち、反日感情が強い上に、大韓航空機爆破などの国家テロの前科を持つ独裁国家の出現という悪夢を現実化するリスクを負うことになる。

その観点から

すれば、朝鮮半島の分断の長期化が、必ずしも日本の利益にかなうとはいえない。切れなくなつた。つまり、テポドン以降、日本は半島統一の如何にかかわらず、北朝鮮の核開発およびミサイル開発阻止により死活的な利益を持つことになつたと言つていい。現在、日本政府は現在の四者

協議に日本とロシアが加わる六者協議を模索しているようだが、四者協議ですらその効果が疑われている現状では、参加国を増やすことはむしろマイナスの効果となろう。北朝鮮政府は、明らかに米国を交渉相手に絞り、そこを通じての国際社会からの譲歩を狙っている。日本がより効果的に政策目標を達成するためには、米国の主導する北朝鮮への「関与政策」に、なくてはならない重要な同盟国として、協力、貢献することが現実的には最短の道と思われる。

朝鮮有事への対応は日本防衛の死活問題

冒頭で述べたように、米国の関与政策が、力の要素に重心を移しているという事実を考慮すれば、対北朝鮮政策における日本の対米軍事協力体制の重要度が、今後ますます増していくと考えなくてはならない。つまり、日本が米国と

ということは、不慮の非常時に備えるという日常の意味以上に、朝鮮半島での戦争抑止と北朝鮮の核開発阻止へのレバレッジ(てこ)としての意味があるのである。

また、朝鮮半島統一以降の長期的な観点で言えば、日本よりも恒常的に北朝鮮の脅威にさらされている韓国に対して協力を惜しまないことは、統一朝鮮を反目的にする要素を減らすための布石としても、重要であろう。反対に、朝鮮有事の際に、日本が国内の政治的対立、法的準備不足あるいは官僚主義的に不誠実な法律運用などの理由により、朝鮮半島のオペレーションに有効な支援が提供できなければ、昨今改善の兆しの見られる日韓関係に、また別な遺恨を作り出す可能性すらある。

そして、日本が心しておかなくてはいけないことは、朝鮮半島の有事に対応することが、同盟国への義務や友好国への協力という以前に、自国の防衛のために死活的に重要であるという厳然たる事実である。

閉